

日本再生重点化措置 ～対象となる4分野～

参考資料
1-2

- 歳出削減により捻出された財源を用いて、再生に向けてより効果の高い施策に予算を重点配分する取組(「日本再生重点化措置」)を実施。
- 我が国経済社会を再生し、**国民一人ひとりが希望をもって前に進める社会を実現**するため、以下の4分野において、予算を重点的に配分。
- 概算要求組替え基準段階の7000億円規模から、予算編成過程における更なる歳出削減を活用し、**1兆円規模に拡大**。

～「日本再生重点化措置」の対象となる4分野～

i) 新たなフロンティア及び新成長戦略

(科学技術・エネルギー・海洋・宇宙等、インフラ整備を含めた成長基盤の強化)

(例)準天頂衛星システムの整備・運用(内閣府)、
新たな成長への取組(パッケージ型インフラ海外展開とグリーン成長の促進)(外務省)、
資源権益の獲得(経済産業省)、中小企業の海外展開・技術力の強化(経済産業省)、
我が国の環境技術を活用したリサイクル対策等(環境省)

ii) 教育(スポーツを含む)・雇用などの人材育成

(例)新たなスポーツ文化創造プロジェクトによる日本再生(文部科学省)

iii) 地域活性化(新たな沖縄振興政策を含む)

(例)沖縄振興予算(内閣府)、鉄道による地域活性化(国土交通省)

iv) 安心・安全社会の実現

(例)治安水準の更なる向上のための総合対策の推進(警察庁)、集中豪雨等による災害防止対策(農林水産省等)、
水害・土砂災害・津波対策(国土交通省等)、災害への対処能力の向上(防衛省)

日本再生重点化措置 ～主な優先・重点事業＜4分野別＞（1）～

新たなフロンティア及び新成長戦略

○準天頂衛星システムの整備・運用(内閣府)	41億円
○経済成長に資する情報通信技術の研究開発・利活用促進(総務省)	89億円
○新たな成長への取組(パッケージ型インフラ海外展開とグリーン成長の促進)(外務省)	301億円
○新たな成長を牽引する大学の教育研究基盤強化事業(文部科学省)	483億円
○海洋フロンティアへの挑戦(文部科学省)	27億円
○資源権益の獲得(経済産業省)	177億円
○ヘルスケア産業の創出(経済産業省)	33億円
○中小企業の海外展開・技術力の強化(経済産業省)	30億円
○幹線道路ネットワークの整備(国土交通省等)	1,440億円 (沖縄分含む)
○首都圏空港の強化(国土交通省)	118億円
○我が国の環境技術を活用したリサイクル対策等(環境省等)	60億円 (北海道分含む)

日本再生重点化措置 ～主な優先・重点事業＜4分野別＞（2）～

教育(スポーツを含む)・雇用などの人材育成

○新たなスポーツ文化創造プロジェクトによる日本再生 (文部科学省)	35億円
--------------------------------------	------

地域活性化(新たな沖縄振興政策を含む)

○沖縄振興予算(内閣府)	773億円
○鉄道による地域活性化(国土交通省)	150億円

安心・安全社会の実現

○情報収集衛星の研究・開発(内閣官房)	40億円
○治安水準の更なる向上のための総合対策の推進(警察庁)	85億円
○安心・安全社会の実現のための刑事司法の基盤強化(法務省)	72億円
○在宅医療・介護の推進(厚生労働省)	18億円
○集中豪雨等による災害防止対策(農林水産省等)	200億円(北海道、沖縄分含む)
○水害・土砂災害・津波対策(国土交通省等)	645億円(沖縄分含む)
○災害への対処能力の向上(防衛省)	56億円

日本再生重点化措置 ～＜府省の枠組みを越えた横断的検討・成長基盤の重視＞～

- 新たなフロンティア分野である「宇宙」「海洋」関連事業等については、府省の枠組みを超えて、重複排除等の横断的検討を行った上で、重点的に事業を選定。
- 成長基盤の強化のため、成長インフラ、海外展開支援関連事業を重視。

宇宙

- 準天頂衛星システムの整備・運用
(内閣府) 41億円
- 情報収集衛星の研究・開発
(内閣官房) 40億円
- 我が国の強み・特色を活かした宇宙開発
(文部科学省) 141億円

成長インフラ

- 幹線道路ネットワークの整備
(国土交通省等) (沖縄分含む) 1,440億円
- 国際コンテナ戦略港湾の整備
(国土交通省) 303億円
- 首都圏空港の強化(国土交通省)
118億円

海洋

- 資源権益の獲得(経済産業省)
177億円
- 海洋フロンティアへの挑戦(文部科学省)
27億円
- 海洋権益確保を保全するための海洋調査等の推進(海洋調査能力の向上)
(国土交通省) 19億円

海外展開支援

- 新たな成長への取組(パッケージ型インフラ
海外展開とグリーン成長の促進)
(外務省) 301億円
- 中小企業の海外展開・技術力の強化
(経済産業省) 30億円
- 我が国の環境技術を利用したリサイクル
対策等(環境省等) 60億円
(北海道分含む)